

## SI法とは

研修事業部   株式会社 自己啓発協会	
▶ SI法とは	
・ SI法研修プログラム	
▶ ケース研究コース	
▶ 自社問題コース	
▶ 問題発見コース	
▶ リスク対応コース	
・ SI法関連研修プログラム	
▶ ファシリテーションコース	
▶ 目標管理コース	
▶ リーダーシップコース	
▶ 営業員育成コース	
▶ SI法公開セミナー	
▶ 書籍・ビデオ・通信教育	
▶ 講師リスト	
▶ お問い合わせ	

## SI法とは Structured Insight Methodの略

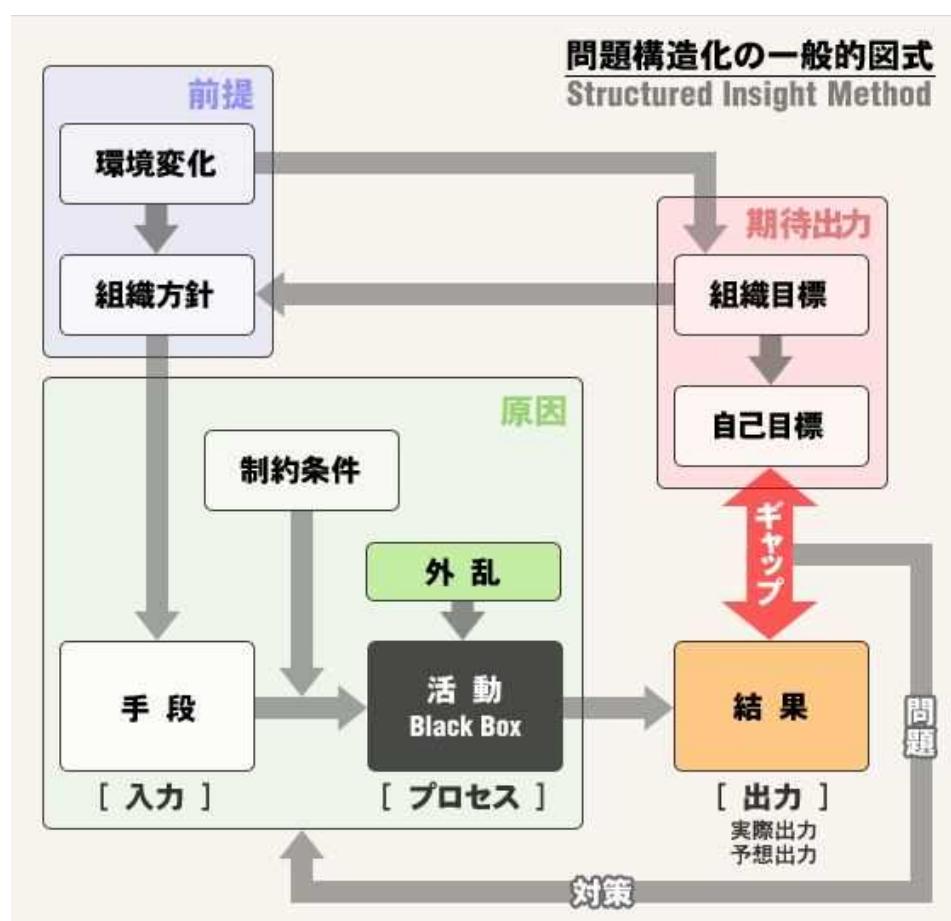
株式会社 自己啓発  
<http://www.e-head.jp>

SI法は、自己啓発協会 会長、南京大學名誉教授 佐藤允一が1977年に発表した「問題構造化」の理論を発展させたもので、国際的にも高く評価されている問題分析法です。

### 適用範囲

- ▶ 民間企業はもとより、自治体からNPOまですべての業種、業態に適応できます。
- ▶ 発生した問題はもとより、潜在する問題(探索型問題)や将来の問題(設定型問題)への対応が可能です。

問題構造化の一般的図式  
Structured Insight Method



### 1. 論理的思考の訓練に適している

SI法のフレームワークを学ぶことで、論理的思考の開発が可能です。  
また、論理的に深く考える思考プロセスが学べます。

### 2. 問題のパターン認識ができる

SI法は、問題を3つのタイプに分類しています。  
起こった問題(発生型問題)への対応はもとより、問題を発見して解決する(探索型問題)、将来の問題を設定して解決する(設定型問題)への対応も可能です。

### 3. 問題の構造が把握できる

SI法では、いかなる仕組みで問題が起るかが理解できるので、問題への構造的洞察や展望が可能になります。

### 4. 問題を4つの原因に集約できる

問題の原因是、必ず4つの箱(カテゴリー)に集約されます。  
この4つの箱を押さえれば、原因の見落としがなくなります。

### 5. 洞察力(鋭いカン、深いヨミ)を開発できる

SI法では、個別の情報を結びつけて、問題の隠れた原因(ブラックボックス)を推論することができるので、見えない原因の解明が可能になります。

#### 6. 戰略的な対策の立案が可能となる

従来の問題解決法では取り上げない制約条件を問題の間接的原因として分析するので、構造改革や体質改善などの戦略的対策へつなげることができます。

#### 7. 全体思考と相互関連思考が学べる

SI法を学ぶことで、部分最適ではなく、全体最適の思考が可能になります。  
また、全体を構成する要素の相互関連の理解が深まります。

#### 8. 主観の客觀化に役立つ

立場を明確にすることで、目標と制約条件が規定されます。  
それによって、自己の問題を客觀的にとらえることが可能になります。

## 今、なぜSI法なのか

### 1. 『複雑な問題』が増えている

環境変化が激しいため、過去に経験のない問題が増えています。過去の経験の延長上の問題解決では、適切な結論を出すことが難しくなってきました。  
SI法では、情報を整理して論理的に結論を出すことができるので、新しい問題(過去に経験のない問題)への対応が可能です。

### 2. 『戦略的な問題解決』が求められている

今の時代の対策は、戦術的対策では限界があり、戦略的対策が必要とされています。  
SI法では、制約条件の分析により戦略的対策が見落とさず検討できるようになります。

### 3. 『潜在的問題の発見能力』が求められている

従来の問題解決では、問題が発生すると、  
(1)起きた問題をどう処理するか  
(2)その問題の再発をいかに防ぐか  
の対策を考えます。ところが、問題が発生してからの対応では、損失が大きく、原状回復まで時間がかかる問題が多くなりました。  
SI法では、いかなる仕組みで問題が起こるかが理解できるため、潜在問題の発見・将来の問題への事前対応が可能になります。

### 4. 『隠れた原因の追求』が求められている

問題の真の原因是、隠れている(ブラック・ボックスとなっている)場合が多いといえます。  
SI法では、このブラック・ボックスを論理的に推論します。従って問題の真の原因が把握でき、真に有効な問題解決が可能になります。

### 5. 『論理的な説明能力』が求められている

仕事は協働で行われています。近年、上司、部下とも仕事の過程、成果についての説明能力が要求されるようになりました。SI法を使い論理的に結論を導くことで、理路整然とした説明が可能になり、プレゼンテーション能力が向上します。

### 6. 『問題の共有化』の方法が求められている

問題の共有化ができると、職場の活性化につながります。  
SI法では、明確な論理をもって戦略を上位者に提案できるようになるので、問題と対策の共有化が可能となります。